

辺野古通信

第22号 2011年4月5日

高江2/28



辺野古3/31



発行 沖縄の自立解放闘争に連帯し、反安保を闘う連続講座
沖縄講座 HP <http://www.7b.biglobe.ne.jp/~okinawa-koza/>

高江・辺野古の新基地建設を止めろ！！

■米國務省ケビン・メア日本部長の沖縄差別発言で沖縄が騒然となり、同氏更迭と謝罪が伝えられたのが3月10日。その直後の東日本大震災と原発災害。被災地支援に海兵隊を送り込んだ米軍は、普天間のPRまで始めた。(2頁) ■昨年末から東村・高江で沖縄防衛局の不穏な動きが伝えられていた。米軍ヘリのホバリング(低空飛行)で座込みテントが被害を受けた。やんばるの生物の繁殖期にあたる3月からは作業も進めにくくなる。作業の遅れに苛立つ米軍の圧力を受けて、菅政権は2月から沖縄防衛局職員と委託業者を連日動員、力づくで座り込み住民を排除して建設資材の搬入作業を強行してきた(左上の写真)。高江のブログには、座込み現場からのSOSが連日発せられた。現地に呼応して2月20日に展開された東京の米大使館への抗議行動に対しても大量の警察官を動員、2名を不当逮捕。沖縄防衛局の強硬姿勢と連動したこの不当弾圧に対し、内外の市民団体・環境団体から抗議が寄せられた。■辺野古ではキャンプシュワブ基地内の施設建設工事が着々と進められ、老朽化した有刺鉄線で仕切られていたシュワブの浜には強固なフェンス設置工事が完成間近(右上写真)。年末から年明けにかけ、菅総理、前原外相、岡田幹事長らが入れ替わり訪沖し沖縄への「説得」。1月にゲーツ国防長

官が訪日し北沢防衛相と会談、「滑走路(I字案、V字案)一本化」を要求。菅政権はまた、再編交付金の不支給や行政不服審査法に基づく異議申立などを通じて名護市長に新基地受け入れを迫り、3月末には辺野古に沖縄防衛局名護防衛事務所を設置、4月1日閣議報告された「2011外交青書」には普天間移設先を辺野古と明記した。5月開催予定の日米安全保障協議委員会(2+2)で代替施設の滑走路の形状など詳細が決定される見通しと伝えられる。■朝鮮半島や尖閣諸島など東アジア情勢の緊迫化を口実に日米軍事一体化が進み、「思いやり予算」は削減どころか「現行1881億円5年間維持」で日米合意。さらに沖縄の先島諸島への陸上自衛隊配備の動き。12月に閣議決定された新防衛大綱で「南西諸島シフト」を明確にし、「基盤的防衛力」から「動的防衛力」へと防衛政策の大転換に踏み込んだ。沖縄ではF16やF22が嘉手納に暫定配備され、基地周辺の爆音被害が激しさを増している。■大震災の情報の陰で、着々と進む沖縄の新基地建設と深刻化する基地被害。その実態をマスコミは報じない。「沖縄の今」を多くの人に伝えたい、そんな思いから4.26横浜集会を準備しました。参加を！ ■辺野古・高江カンパは累計1,176,062円(3月31日現在)。引き続きカンパを！ 郵振00210-0-2021 沖縄連続講座

高江・辺野古の新基地建設を許すな！4.26 横浜集会

◆日時 4月26日(火)18時半 ◆資料代500円

◆会場 かながわ県民サポートセンター402

◇高江の闘い2011・ビデオ上映

◇お話 「沖縄は、今～東村高江で起こっていること」

*山城博治さん(沖縄平和運動センター事務局長)

◆主催 沖縄の自立解放闘争に連帯し、反安保を闘う連続講座



「沖縄はごまかしとゆすりの名人」！？占領者然とした暴言で米国防省日本部長を更迭されたケビン・メア氏は、同省内の東日本大震災対策本部の連絡調整を担当。被災地支援に出動した在沖海兵隊は「普天間基地の地理的優位性が証明された」と存在意義をアピール。「政治的打算に基づく言動」(沖縄タイムス)というほかない。

「宜野湾市が基地の近くになぜ住宅建設を許したのか、疑問」というのが、ケビン・メアという親日官僚の持論という。3年前のブッシュ政権時の在沖米総領事時代に「こんな米総領事、要らない」と地元紙社説で指弾されている(08年7月13日琉球新報)。06年のPAC3ミサイル嘉手納配備の際も抗議決議を上げた町議会を「逆に歓迎すべき」と挑発した。

こんな人物がオバマ政権で国防省日本部長に昇格、11月の沖縄県知事選で現職の仲井真氏が勝利した直後の昨年末にはクリントン国防長官に「普天間が固定化されても問題ない」と進言している。今回の「沖縄はごまかしとゆすりの名人」発言も12月上旬だ。仲井真知事でさえ「普天間県外移設」を公約せざるを得なかったという知事選の政治的意味を理解しているのか。

日本の国防省のドンと言われた守屋前事務次官が著書『普天間交渉秘録』の中で投げつけた「二枚舌」という侮蔑的な言葉にも共通するこれらの占領意識丸出しの姿勢は、守屋やケビン・メアという官僚の個性の問題ではない。沖縄に軍事植民地状況を強制し続けている日米両政府の戦後一貫した沖縄政策を象徴するものだ。



未曾有の被害をもたらした3.11東日本大震災。地震と津波で損壊した福島第一原発は、スリーマイル(79年)以上、チェルノブイリ(86年)に匹敵するほどの放射能を撒き散らし、依然として制御不能の危険な状態に陥っている。現地からは放射能線量計も持たされず作



「ともだち作戦」に出動した米空母ロナルド・レーガン(左)とケビン・メア前国防省日本部長(右)

業する下請け、孫請けの労働者の悲痛な声も届いている。4月3日になってタービン建屋内から2名の東電社員の遺体も発見された。放射能雲は全世界に拡散し、米仏を始め自国の原子力大国路線が修正を余儀なくされることを怖れる核大国からも注視されている。

東電・日本政府が第一原発の廃炉を決断できなかったことが初期対応を遅らせ、放射能汚染を拡大させた。情報提供の遅れに苛立つ米軍は、3月16日には「半径80k圏内立入禁止」を発表し21日には横須賀港から原子力空母も含め全艦船と米兵家族を退避させた。その一方で原発から遠い青森・岩手県沖に艦船を配置し、自衛隊と共同して被災者支援活動「友達作戦」を展開。沖縄差別発言で日本部長を更迭されたケビン・メアを米国防省大震災対策本部の連絡調整担当に就任させる一方、「傷ついた日米同盟を癒す好機」(沖縄タイムス)とばかりに日米同盟の重要性をアピール。在沖海兵隊の広報部に至っては、「普天間基地の位置が在沖海兵隊の災害活動に極めて重要であることが証明された」などと露骨だ。普天間問題の進展状況に苛立つ米国の「政治的打算に基づく言動」(沖縄タイムス 3/18社説)というほかない。

アメリカン大の学生らが作成したメア日本部長発言・メモ(一部)

「沖縄で問題になっている基地はもともと水田地帯にあったが、沖縄が米施設を囲むように都市化と人口増を許したために今は市街地の中にある。」「日本政府は沖縄の知事に対して「もしお金が欲しいならサインしろ」と言う必要がある。」「日本の文化は合意に基づく和の文化だ。合意形成は日本文化において重要だ。しかし、彼らは合意と言うが、ここで言う合意とはゆすりで、日本人は合意文化をゆすりの手段に使う。合意を追い求めるふりをし、できるだけ多くの金を得ようとする。沖縄の人は日本政府に対するごまかしとゆすりの名人だ。」「沖縄の主産業は観光だ。農業もあるが、主産業は観光だ。沖縄ではゴーヤー(ニガウリ)も栽培しているが、他県の栽培量の方が多い。沖縄の人は怠惰で栽培できないからだ。」